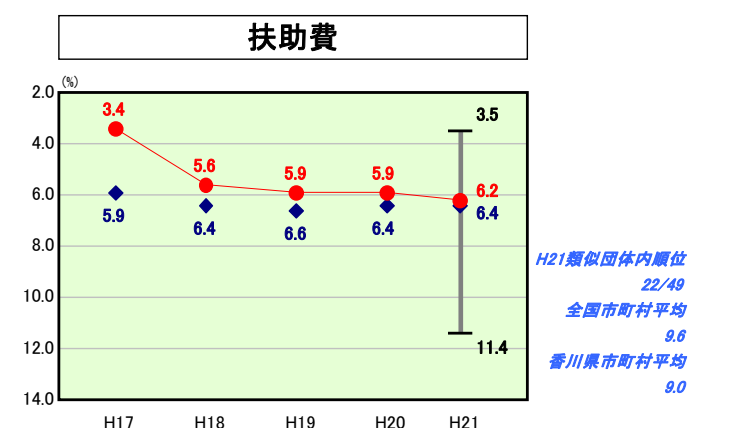
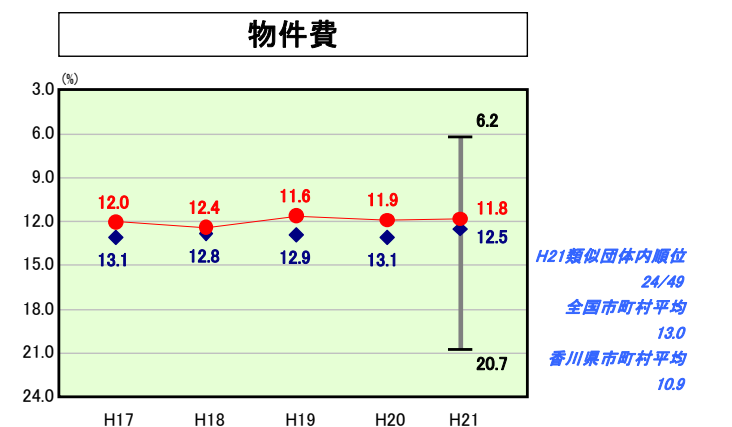
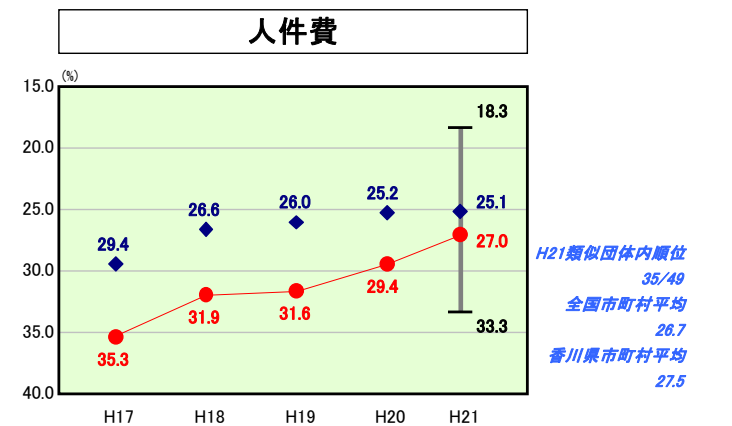
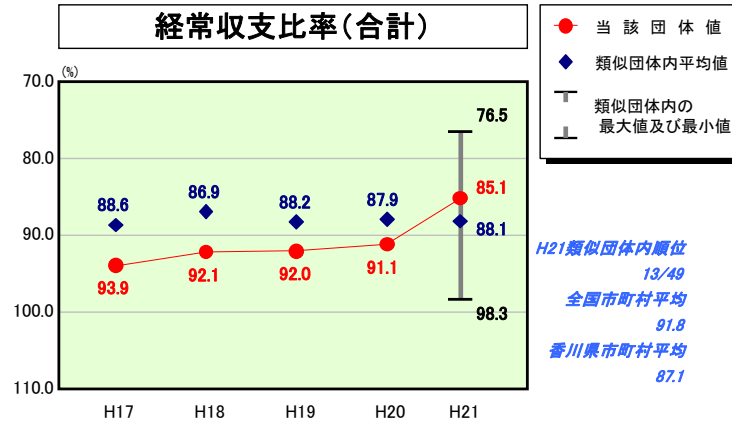
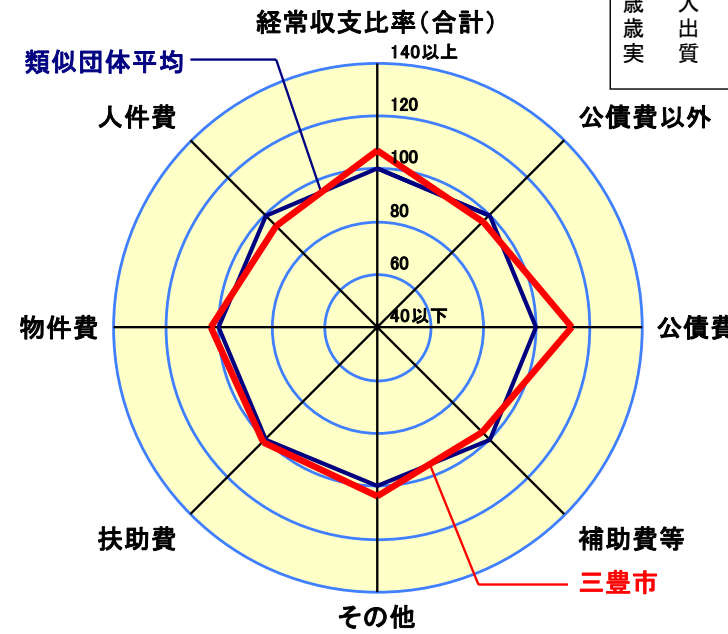


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	70,941人(H22.3.31現在)
面積	222.66 km ²
標準財政規模	20,140,419千円
歳入総額	31,444,974千円
歳出総額	30,033,152千円
実質収支	853,158千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：27.0%と類似団体平均より高い水準にあるが、平成20年度より2.4%減となった。要因としては、退職者不補充による職員数の減によるもので、職員給においては、平成20年度と比べ280,666千円の減額となった。合併以来、退職者不補充による職員数の減、給与制度の見直し適正化による調整にて毎年減少しており、今後も集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。

物件費：11.8%と類似団体平均より低い水準にあり、平成20年度より0.1%減となった。事務事業評価制度に基づき、維持管理費等についても前年踏襲するのではなく、再度点検と検討を行っていく。

扶助費：6.2%と類似団体平均より低い水準にあるものの、平成20年度より0.3%増となった。要因としては、生活保護費の増や、乳幼児医療費助成の増によるものである。今後は、市独自の事業について見直しを行う。

公債費：15.1%と類似団体平均より低い水準にあり、平成20年度より2.1%減となった。中期財政計画に基づき、6年後には地方債残高をさらに51億円削減することを目標とし、基礎的財政収支の黒字と有利な市債に絞った発行を原則とし、地方債の抑制に努める。

補助費等：13.5%と類似団体平均より高い水準にあるものの、平成20年度より1.4%減となった。今後も補助金等の見直しに関する答申に基づき、全庁あげての積極的な取り組みを展開し、市独自の補助金等について見直しを行う。

その他：11.5%と類似団体平均より低い水準にあり、平成20年度より0.3%減となった。主な要因として、ふるさと融資事業貸付金300,000千円の減が挙げられる。今後も税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていけるよう努める。

